



2019年2月7日

日本銀行長崎支店開設 70 周年記念特別レポート

## 長崎県の経済・産業の変遷と今後の課題

日本銀行長崎支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行長崎支店までご相談ください。  
転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

<本件に関する問い合わせ先>

日本銀行長崎支店総務課

〒850-8645 長崎市炉粕町32番地 TEL：095-820-6110 FAX：095-820-0299

本資料は当店ホームページ (<http://www3.boj.or.jp/nagasaki/>) にも掲載しています。

## 【要旨】

- 長崎県は全国に対して 20 年余り先行して「人口減少社会」に突入しているが、全国との違いは戦後一貫して転出超が続く社会減にあり、大都市圏や近年では福岡県等への流出が継続している。特に、この 70 年近くの間には生産年齢人口（15～64 歳）が大幅に減少した。地域経済において需要・供給の両面から原動力となる生産年齢人口の減少は、事業所数や就業者数の減少にも繋がるなど、経済成長に影を落としており、当地経済の弱みとなっている。一方で、観光客数は中長期的に増加基調を辿っており、交流人口は増加している。
- この 70 年間の経済成長の動向をみると、戦後復興から高度経済成長に当たる時期は全国と同様に急速な発展を続け、オイルショックに直面した 1975 年以降も伸び率は低下したものの、高めの経済成長率が維持され、県内経済は順調に拡大した。その後、バブル崩壊の影響や人口減による県内需要の縮小に直面する中、県内総生産がピークを迎えた 1995 年以降は、振れを伴いつつもマイナス成長に転じた。2000 年代以降についても全国的な景気回復・拡大の恩恵を十分に取り込めず、近年は緩やかな持ち直し・回復局面を続けつつも、全国対比低成長に止まっている。この間、主力産業は、水産業や鉱業などの第一次産業から、造船業を中心とした製造業や、社会資本整備の進展を背景とした建設業に移り、近年は第三次産業が拡大する中で卸・小売やサービス関連（含む医療・福祉）のウェイトが拡大してきたほか、製造業では電気関連のウェイトが高まっている。
- 需要面では家計支出や企業設備のウェイトが高まり、経済成長を支えてきたが、全国との比較では家計支出が伸び悩んでいることが成長率の差に繋がっている。また、高齢化に伴って公的サービス支出や社会保障関係費の増加など政府最終消費支出が増加しているのも特徴である。1990 年代以降は、生産性の低いサービス業や医療・介護分野等への労働投入の増加も一因となって長崎県は全国以上に生産性の低下が顕著となり、労働力人口の減少と相俟って経済成長の足枷となっている。
- 人口減少下でも経済成長を実現することは可能であり、そのためには県外・海外需要の取込みや生産性の向上等に活路を見いだしていくことが必要と考えられる。具体的には、インバウンド（海外だけでなく、国内他地域からも含む）の面では観光の、アウトバウンドの面では輸出・移出の強化であると思われる。こうした面の取組みを粘り強く進めれば、就業機会や県民所得が増え、若者の定着や県外からの労働力の呼び込みにも繋がるであろう。いずれにしても、産業構造の変化や景気の波を考慮し、どの程度の経済力の向上が必要か計算し、そこから、①交流人口の拡大の規模、②既存産業の強化や新規産業の育成の規模、③生産性の向上度合いを見極め、それを実現するためのまちづくりや交通アクセスの改善、産業の強化・育成等に取り組むことが望まれる。このためには、産学官金がグランドビジョンを共有し、分担と協力の下で地域経済の活性化に取り組むことが必要であり、日本銀行長崎支店としても、全国の状況を踏まえつつ、当地に根差した経済調査・分析や提言等を通じて、地域への貢献を続けていく所存である。

## 1. はじめに

### (目的)

日本銀行長崎支店は、2019年3月1日に支店開設70周年を迎える。本稿は、70周年の節目を記念して、支店開設以降70年間の長崎県の経済・産業の変遷を振り返り、地域の発展・成長の歴史と今後の課題を探ることを目的とする。当店が開設された1949年は戦後間もない時期であり、当店開設から今日までの長崎県の70年間は、歴史的にみれば戦後の70年間と置き換えることができる。長崎県は、長崎市への原爆投下という悲劇を乗り越えて戦後復興を成し遂げた。まずは当地の資源を活かして水産業や鉱業などの第一次産業で栄え、その後造船業などの産業を興し、社会資本整備等による建設業の拡大を伴いながら、わが国の高度成長を支えてきた。また、バブル期に前後して長崎大水害や雲仙普賢岳の噴火等の災害に見舞われながらもその都度復興を遂げたほか、内需拡大に伴う第二次産業から第三次産業（卸・小売やサービス業等）へのシフトにも対応しながら、経済成長を実現してきた。もっとも、バブル崩壊以降は、全国と同様に景気後退によるマイナス成長を余儀なくされ、また、近年は人口減少や経済のグローバル化の進展の影響といった構造変化を受けて低成長局面が続いており、当地の経済・産業はわが国全体と比べると厳しい状況に置かれている。こうした長崎県の経済・産業について、経済指標をもとにその足跡を辿るとともに、これからの長崎県について将来展望と課題を考察する。

### (構成)

日本銀行長崎支店開設以降の70年間の長崎県の産業・経済の動向を概観するに当たり、まずは人口動態や事業所数等を確認したうえで、経済成長と産業構造の変遷について振り返る。その過程では、当地の経済・産業を牽引してきた主要産業である水産業や鉱業、造船業を中心とした製造業の動向や、第三次産業の拡大あるいは当地の新たな産業の柱として成長しつつある観光の動向を踏まえつつ、これらが生産性、県民所得や経済成長率等に与えた影響を確認する。最後に、実体経済の背後にある金融や銀行券受払いの動きを概観する。なお、本稿では70年間における景気の回復・後退といった短期的な景気循環についてはあまり触れず、経済や産業のトレンド（長期的趨勢）の変化を確認していくことを主眼とする。

### (統計上の留意点・前提条件)

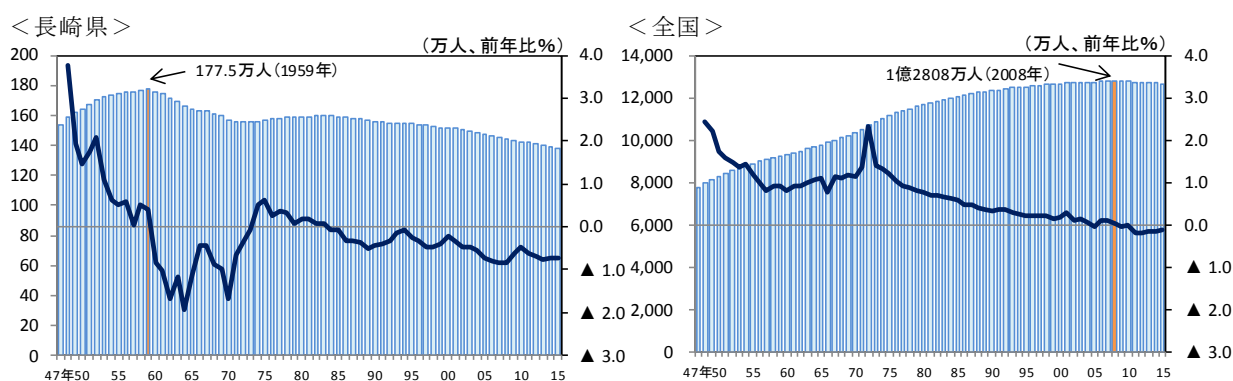
本稿では70年間の振り返りに当たり、各種の長期時系列データを用いるが、統計上の制約から過去に遡って取得可能な年数に限りがある（全ての指標で70年分のデータが揃っているわけではない）ほか、一部の指標では計算手法や定義等の見直しが行われているため厳密には連続性が確保されていない点には留意が必要であり、統計の動きにはある程度幅を持ってみる必要がある。特に、国民経済計算、県民経済計算は、複数回に亘って基準改定や計算手法の見直しが行われており、過去分の遡及改定は行われていないため、同一基準による一貫したデータは存在しない。このため、体系基準年等が異なるデータを便宜上接続して図表を作成している点に留意されたい。

## 2. 人口動態、事業所・就業者数の状況

### (1) 人口動態

○ 人口の推移をみると、炭鉱の閉山の影響もあり、長崎県は1959年をピークに1960年代にかけて急激な減少に転じたが、その後1970年～80年代前半まで緩やかに持ち直した。もっとも、1984年に人口減少に転じて以降、現在まで30年間超に亘って人口減少が続いている。この間、全国は2004年まで人口増加が続いたことから、長崎県は全国に対して20年余り先行して「人口減少社会」に突入したことになる。また、全国は人口減少に転じて以降も前年比▲0.1%程度の僅かな減少率で推移しているのに対し、長崎県は同▲1%近い減少が続いており、近年の減少スピードでも全国を上回っている。

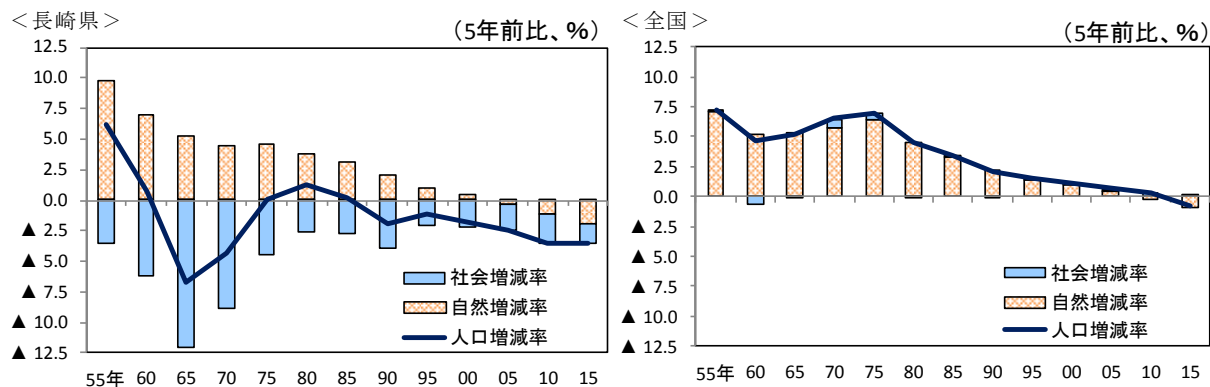
(図表1) 人口推移 (長崎県、全国)



(資料) 総務省「国勢調査」「人口推計」

○ この人口減少について、長崎県の人口動態を出生・死亡による自然増減と、転居等による社会増減に分解すると、全国との違いは社会増減にあることがわかる。すなわち、自然増減については全国とほぼ同様のトレンドにあり、純減に転じるタイミングも長崎県が5年程度先行するに止まっている。一方、社会増減は、1960～70年代の炭鉱閉山による大幅な社会減を経験した時期を含め、戦後一貫して転出超が続く状況となっており、主として進学・就職時の県外流出が当地の人口減少に大きく影響してきたことがわかる。

(図表2) 人口動態寄与度分解 (長崎県、全国)



(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

○ こうした社会減は、他の地方都市と同様に、わが国における大都市圏への人口集中・集積の流れを受けたものであるが、戦後から現在まで、勤労世帯を中心に賃金水準の比較的高い大都市圏への人口流出が続いていることがわかる。長崎県からの転出先をみると、福岡県、首都圏、大阪府、愛知県といった都市圏が上位を占めていたが、2000年以降は福岡県のウェイトが増加するとともに佐賀県が上位に現れるなど、福岡近郊への流出の増加がみられる。

(図表3) 転出数および転出先順位 (長崎県)

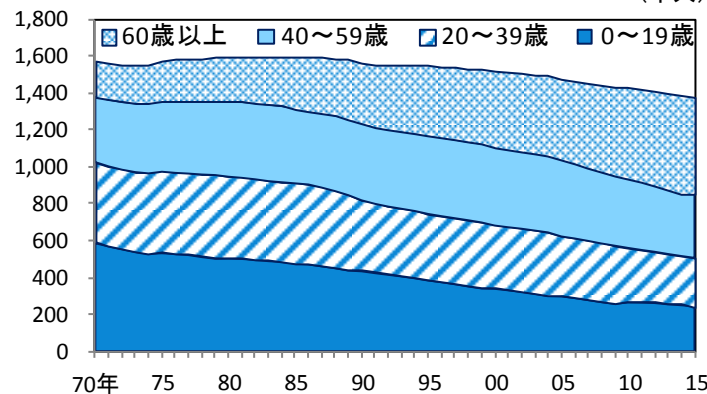
長崎県	転出数 (人)	転出先都道府県順位 (割合: %)					
		1位		2位		3位	
1960年	65,783	福岡	20.9	愛知	12.0	大阪	11.2
1970年	87,245	福岡	17.6	大阪	13.8	愛知	12.9
1980年	50,723	福岡	26.8	大阪	9.0	東京	8.8
1990年	45,808	福岡	28.6	東京	9.2	神奈川	7.1
2000年	36,416	福岡	32.6	東京	7.3	佐賀	6.4
2015年	28,767	福岡	31.7	東京	9.1	佐賀	6.8
2016年	27,678	福岡	31.7	東京	9.1	佐賀	7.0

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

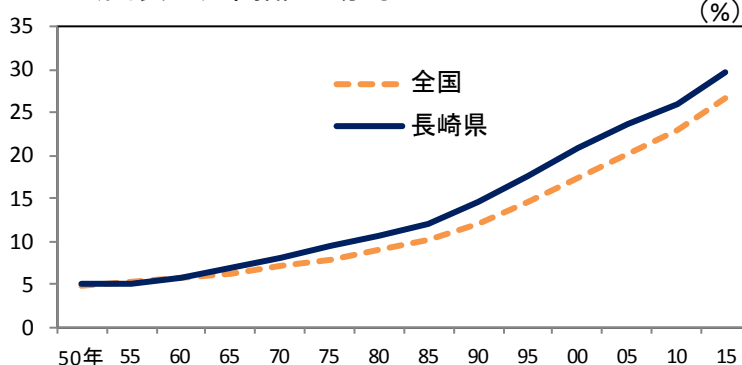
(注) 日本人の国内移動のみ。

○ この間、人口減少が進む中での年齢構成の変化をみると、0～19歳の若年層を筆頭に、20～39歳、40～59歳と生産年齢人口の大部分が減少を続けている一方で、60歳以上の高年齢層は一貫して増加を続けており、少子高齢化の進展が顕著にみられる。ただし、高齢化率を各都道府県と比較すると、長崎県の高齢化率は29.6%と全国平均を上回って推移しているものの、2015年時点では47都道府県で高い方から17番目であり、突出している状況にはない。

(図表4) 年齢階級別人口推移 (長崎県) (千人)



(図表5) 高齢化動向



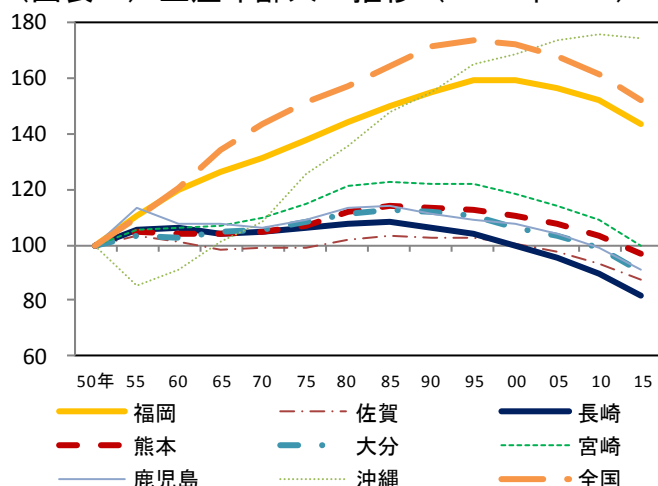
(注) 65歳以上人口の割合。

▽ 高齢化率順位 (2015年)

順位	都道府県	高齢化率 (%)	順位	都道府県	高齢化率 (%)
1	秋田	33.8	11	大分	30.4
2	高知	32.9	12	青森	30.2
3	島根	32.5	13	長野	30.1
4	山口	32.1	14	新潟	29.9
5	徳島	31.0	14	香川	29.9
6	和歌山	30.9	16	鳥取	29.7
7	山形	30.8	<b>17</b>	<b>長崎</b>	<b>29.6</b>
8	富山	30.6	18	宮崎	29.5
8	愛媛	30.6	19	鹿児島	29.4
10	岩手	30.4	20	北海道	29.1

○ 長崎県において特筆すべき点は、少子高齢化に加えて、前述のとおり人口の社会減が続いたことにより、この70年近くの間には生産年齢人口（15～64歳）が大幅に減少したことにある。すなわち、生産年齢人口について1950年を「100」とした指数でみると2015年には「82」まで減少しており、九州7県では最も減少率が大きく、全国ワースト5位の水準となっている。また、特に1990年代以降、急速に減少が進んでいる状況が見てとれる。後述するが、地域経済において需要・供給の両面から原動力となる生産年齢人口の減少は、事業所数や就業者数の減少にも繋がるなど経済成長にも影を落としており、当地経済の弱みとなっている。

(図表6) 生産年齢人口推移 (1950年=100)



▽生産年齢人口 (減少順)  
(1950年=100)

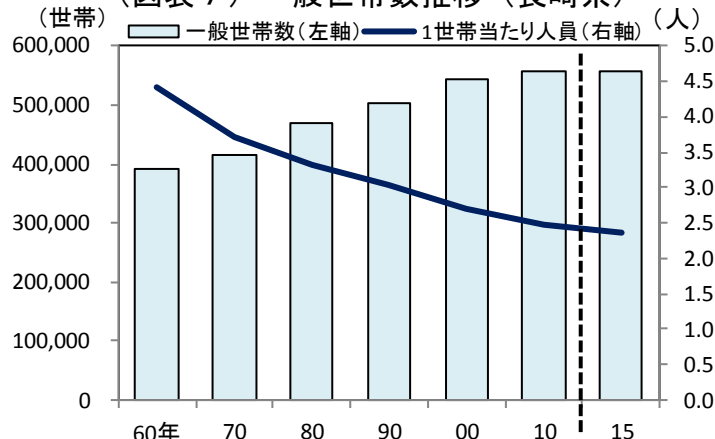
順位	都道府県	2015年
1	島根	72
2	秋田	74
3	高知	76
4	山形	79
5	長崎	82
6	山口	85
7	徳島	85
8	佐賀	88
9	愛媛	89
10	大分	90

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」  
(注) 1950～70年の全国は沖縄を含む。

## (2) 世帯数の動向

○ 世帯数の動向をみると、人口は減少トレンドにあるものの、一般世帯数は増加トレンドにある。一方、1世帯当たり人員は減少していることから、全国同様に核家族化の進展や独身・単身世帯が増加していることがわかる。なお、こうしたライフスタイルの変化は個人消費や住宅投資にも影響を与えており、単身・独身世帯の増加は賃貸住宅需要の増加をもたらしているほか、女性の労働参加に伴う共働き世帯の増加も相俟って、個人消費では内食需要から中食需要へのシフト等が聞かれており、人口減少による内需縮小を一定程度緩和させていると考えられる。この点、スーパー・コンビニ等で近年弁当・惣菜の売上が増加傾向にあるといった声が各社から聞かれていることとも整合的である。

(図表7) 一般世帯数推移 (長崎県)

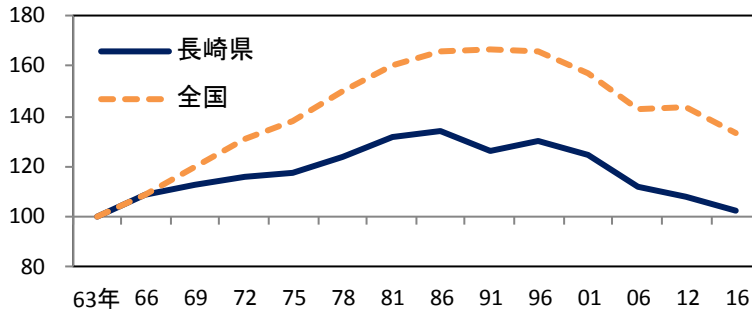


(資料) 総務省「国勢調査」

### (3) 事業所数・就業者数の動向

- 県内事業所数をみると、1990年代後半から減少傾向が続いている。事業所数の減少自体は全国と同様であるが、当地では人口減少などから1970年代の事業所数の伸びが緩やかであったこともあり、ほぼ50年前と同数まで減少している。

(図表8) 民営事業所数推移 (1963年=100)



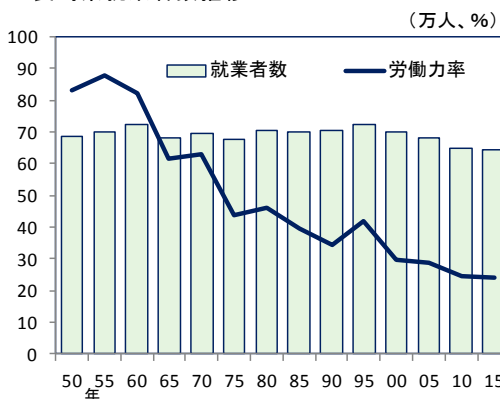
(資料) 総務省「事業所・企業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス」

(注) 調査年度の間隔が一定でない点に留意されたい。

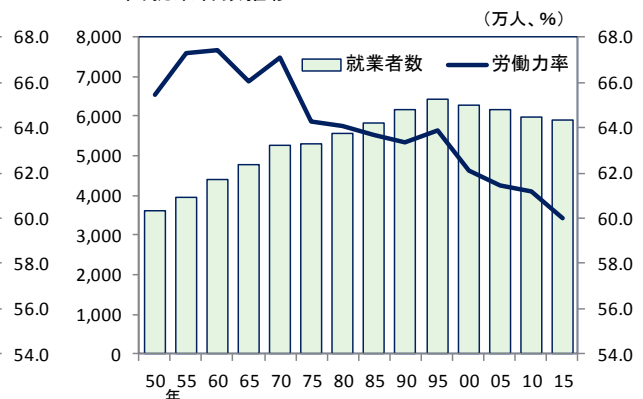
- こうした生産年齢人口や事業所数の減少と相俟って、就業者数は1995年をピークに減少しているが、これは全国と同じ動きとなっている。もっとも、労働力率をみると、1955年以降低下トレンドとなっており、足もとの労働力率は全国を下回っている。これを男女別にみると、男性の労働力率が低下傾向にある一方で、女性の労働力率は緩やかな上昇を続けており、女性の社会参画が当地でも進んでいることが窺える。働き盛りの世代の人口減少を女性の社会参画によって一定程度補ってきたと考えられるが、男女ともに全国対比でみて労働力率の水準はなお低く、全国に先じた高齢化の進展と人口の社会減の影響が重石となってきたと考えられる。

(図表9) 就業者数推移

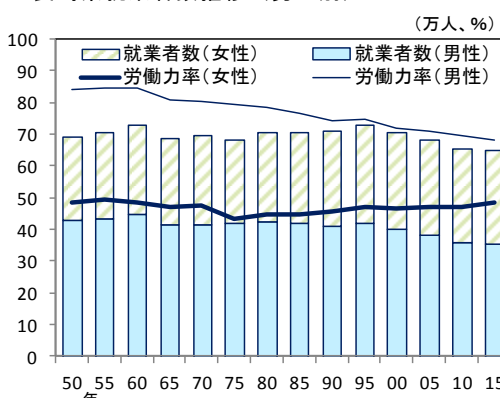
▽長崎県就業者数推移



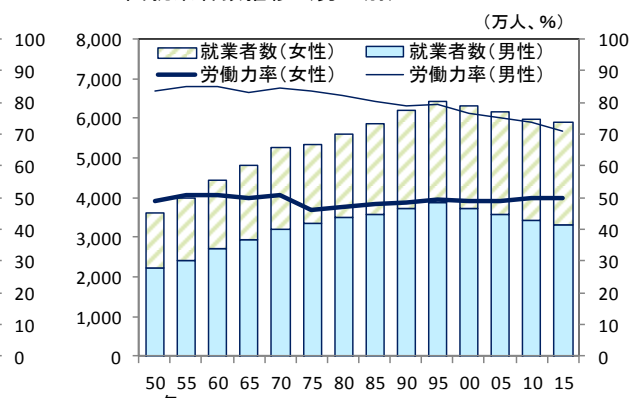
▽全国就業者数推移



▽長崎県就業者数推移 (男女別)



▽全国就業者数推移 (男女別)

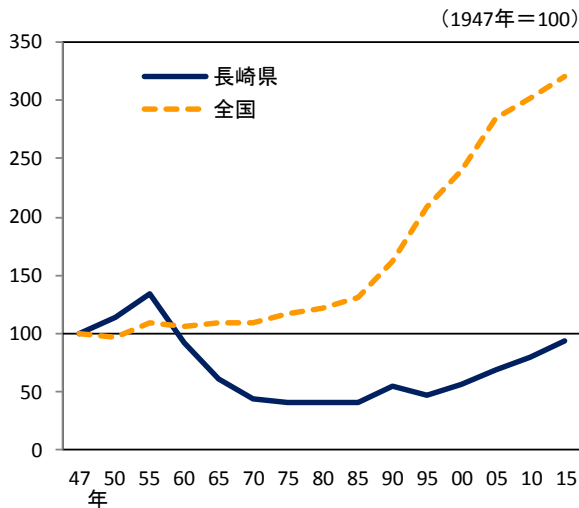


(資料) 総務省「国勢調査」



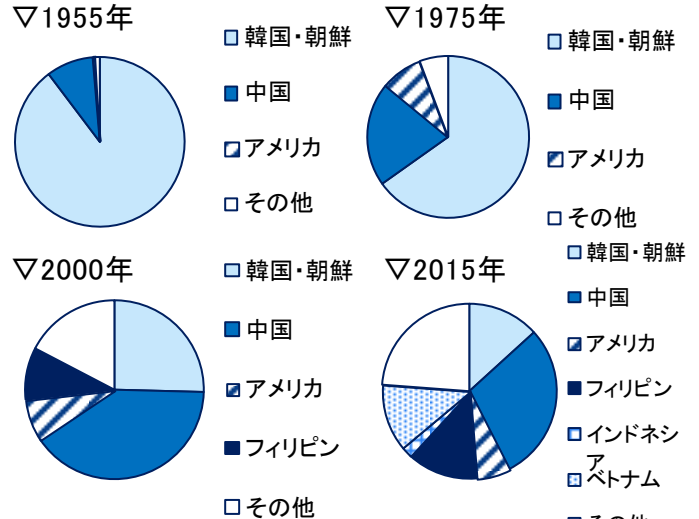
○ この間、外国人人口の推移を確認すると、全国では就業者数の減少を補うべく外国人労働力の活用を進めていることもあって、ほぼ一貫して増加傾向を辿っており、近年は伸び率が高まっている。一方、長崎県は戦後減少した後、1995年以降増加に転じるも、増加ペースは緩やかなものに止まっている。なお、当地における外国人人口構成比をみると、最近では造船業等における技能実習生の受け入れ等を映じ、フィリピンやベトナムが増加している。生産年齢人口が減少する中で外国人労働者をどのように活用していくのかは、一つの課題であろう。

(図表10) 外国人人口推移



(資料)総務省「国勢調査」

【外国人人口構成比(長崎県)】

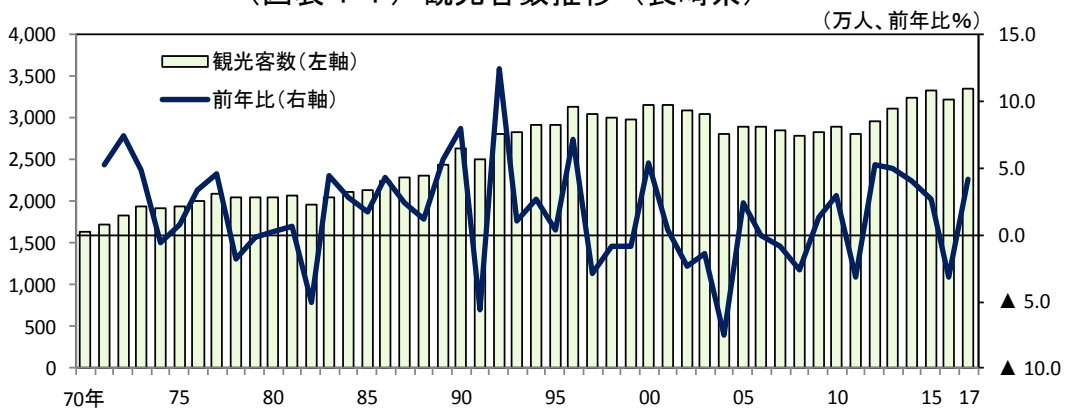


(注)「その他」は「総数」から「各項目」を引いたもので、必ずしも参照元の「その他」の項目と一致しない。

#### (4) 交流人口の動向

○ 定住人口の減少が続いているものの、交流人口は増加している。すなわち、観光客数の動向をみると、1980年代半ばから2000年にかけて増加基調が続き、2000年代は一旦減少に転じたものの、2010年以降は再び増加基調に転じている。背景には「明治日本の産業革命遺産」(2015年7月)、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」(2018年7月)といった世界遺産登録効果や、クルーズ船の寄港隻数の増加も寄与しており、今後も更なる増加が期待される。ただ、交流人口の拡大については、解決すべき課題は多い<sup>1</sup>。

(図表11) 観光客数推移(長崎県)



(資料)長崎県「長崎県統計年鑑」「長崎県観光統計」

<sup>1</sup> 交流人口の拡大のための課題については、日本銀行長崎支店特別調査レポート「長崎県の観光産業の現状と課題 —— “魅力の宝庫”を“魅力の倉庫”としないために ——」(<http://www3.boj.or.jp/nagasaki/img/180626kankou1.pdf>)をご参照ください。

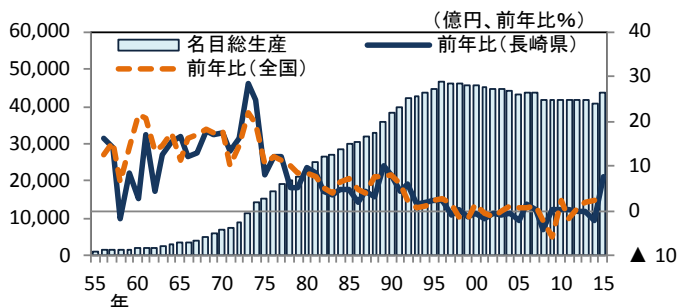


### 3. 経済・産業の変遷

#### (1) 経済成長の動向

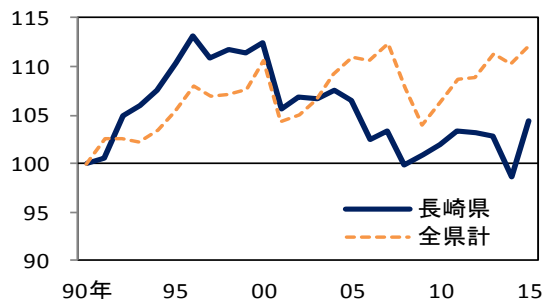
○ 次に、この70年間の経済成長の動向を振り返る。当地の県内総生産の推移をみると、全国と同様に、戦後の高度経済成長のもとで急速な発展を続け、オイルショックの影響に直面した1975年以降も伸び率は低下したものの、高めの経済成長率が維持され、県内経済は順調に拡大した。その後、バブル崩壊の影響や人口減による県内需要の縮小に直面する中で、名目総生産ベースでは1995年にピークを迎え、以降は振れを伴いつつもマイナス成長に転じた。県内経済の成長率は概ね全国と一致した動きを見せているものの、物価上昇率を勘案した実質総生産ベースでみると、2000年代の全国的な景気回復・拡大を取り込めず、近年は緩やかな持ち直し・回復局面を続けつつも全国対比低成長に止まっていることがわかる。

(図表12) 名目総生産(長崎県)



(資料)内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」  
 (注)1975年の名目総生産前年比(長崎)は昭和55年基準の参考系列と平成2年基準の正式系列で接続している。

(図表13) 実質総生産(1990年=100)

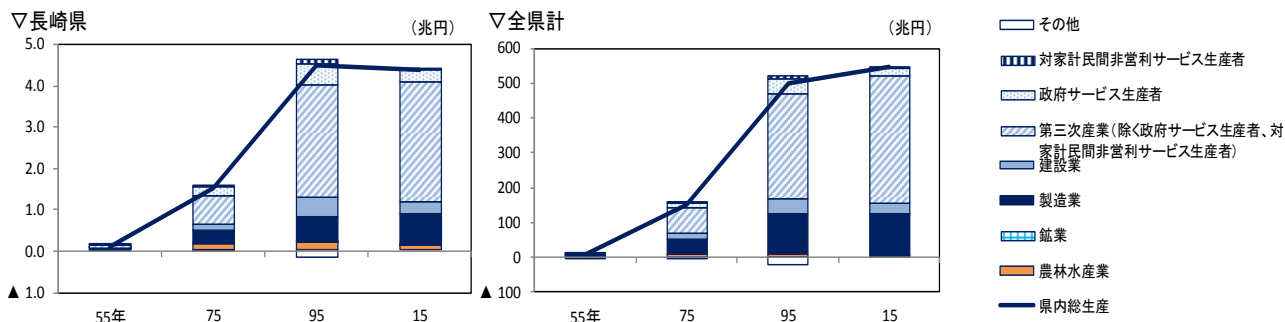


(資料)内閣府「県民経済計算」  
 (注)1995年以前は支出側、1996年以降は生産側計数。

#### (2) 産業構造の変遷<供給面の変化>

○ こうした70年間の経済動向の特徴点について考察する。まず、20年毎に4つの時点(1955年<戦後の高度成長期の入り口>、75年<高度成長期からオイルショックの影響に直面した時期>、95年<バブル崩壊後>、2015年<最近>)における産業別県内総生産を比較すると、全国と同様に戦後の経済成長の中で、製造業が着実に増加しているが、最も大きく増加したのは第三次産業であることがわかる。戦後の復興・発展のもとで所得が増加し、その結果、内需拡大や経済のサービス化が進む中、家計消費のウェイトが高まってきたことが背景にあると考えられる。以下ではこの4つの時点を取り上げ、長崎県の産業構造の変遷について概観する。

(図表14) 産業別名目総生産推移

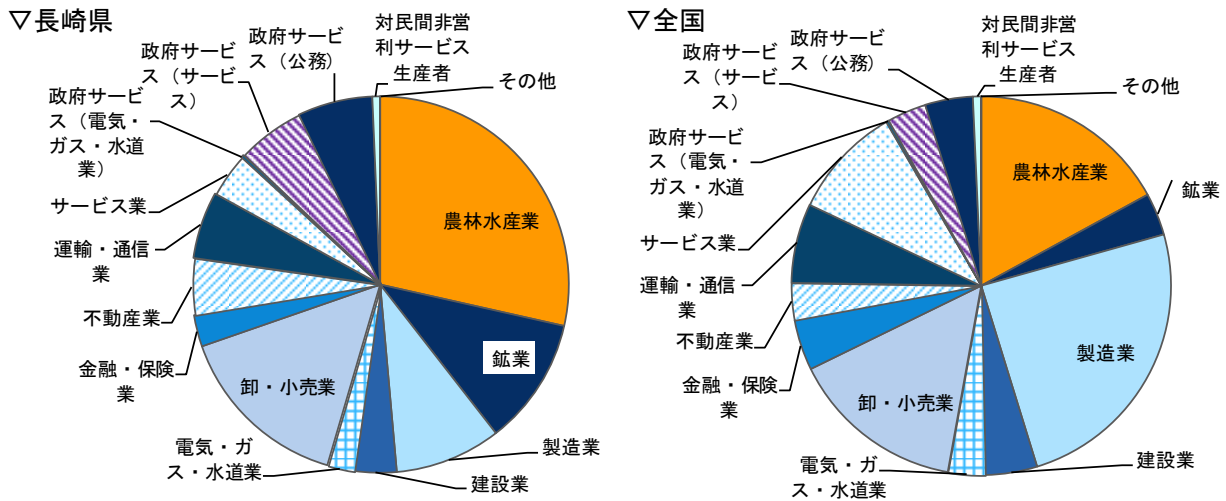


(資料)内閣府「県民経済計算」  
 (注1)1975年の第三次産業(除く政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者)は産業のうち、農林水産業、鉱業、製造業、建設業を除いた産業。  
 (注2)2015年の政府サービス生産者は公務の値。2015年の対家計民間非営利サービス生産者は計上されていない。

(1955年)

○ 当店開設からまだ間もない1955年時点での産業構造をみると、農林水産業と鉱業といった第一次産業のウェイトが大きく、豊富な海洋資源に恵まれた強みを活かし、水産業が栄えていたほか、炭鉱が経済をリードしていたことがわかる。なお、当地には当時も複数の大手造船所が所在していたが、製造業は炭鉱をはじめとする鉱業よりも生産額は小さかった。

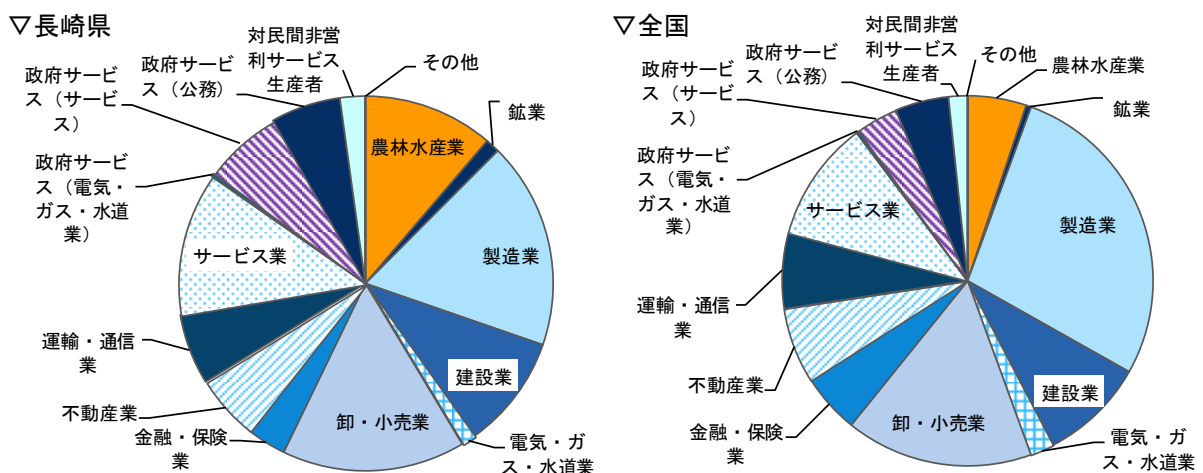
(図表15) 産業構造 (1955年)



(1975年)

○ 高度経済成長を経てオイルショックに直面した1975年時点での産業構造をみると、1955年時点で主力であった農林水産業と鉱業の比率が下がり、第二次産業、第三次産業の比率が上がっている。各産業に着目すると、鉱業では1960～70年代に日本のエネルギーの主力が石炭から石油に転換する中であって、当地の炭鉱の生産縮小・閉山が相次いだ。一方、製造業においては、造船に適した地理的条件の下、長崎市や佐世保市に軍需工場や海軍工廠が存在していた歴史的経緯もあって造船業が発展。オイルショック以降の船腹過剰から操業度を大きく引下げていたものの、それでも1955年から大きく比重を伸ばしており、当地の主力産業が鉱業から製造業、つまり、炭鉱から造船へと変化したことがわかる。また、高度経済成長期を通じた社会資本インフラの整備進展を背景に建設業も比率を高めている。

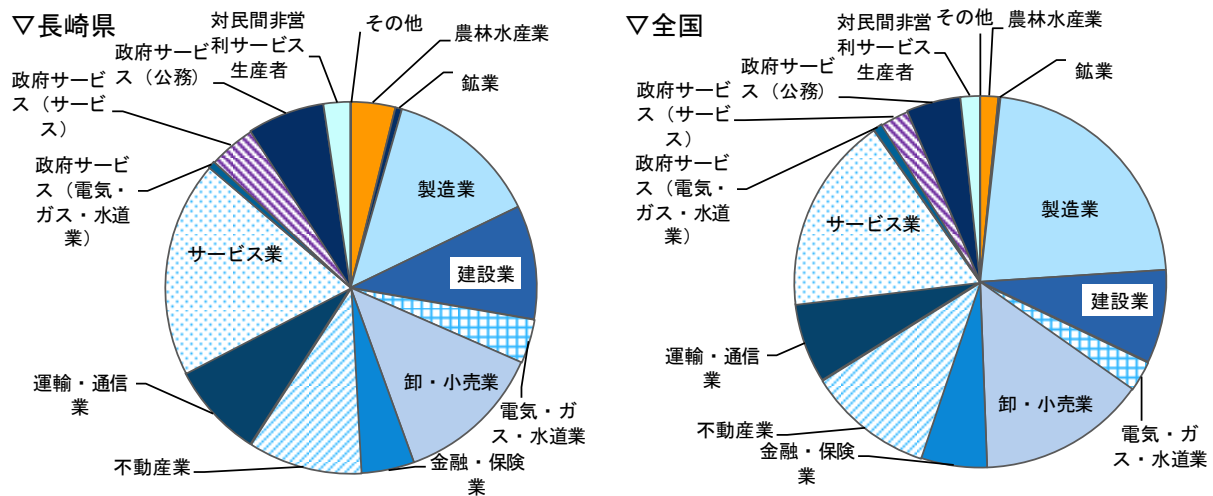
(図表16) 産業構造 (1975年)



(1995年)

○ バブル崩壊後、全国的に不良債権問題が大きくなっていた時期ではあるが、当地の名目総生産の水準はピークとなり、以降減少に転じた。産業構造をみると、農林水産業の比率が一層低下したことに加え、一般機械の生産鈍化等を受けて製造業の比率も減少し、第三次産業に傾斜した経済構造となっている。製造業や建設業等の第二次産業から、卸・小売やサービス業等の第三次産業へのシフトは全国も同様の姿となっており、バブル期を経て内需拡大に伴う経済のサービス化への対応が当地でも進んだことがわかる。また、この時期は不動産業の比率が高く、地価上昇等を背景に住宅・不動産投資が活発化していたバブル期の名残も見受けられる。

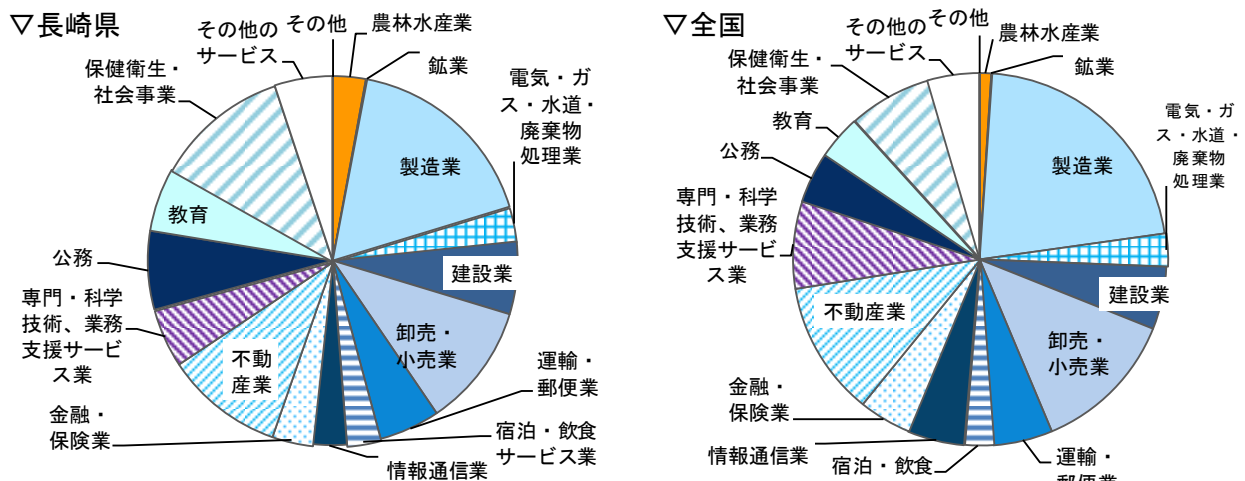
(図表17) 産業構造 (1995年)



(2015年)

○ 最後に直近の2015年の状況を見ると、農林水産業は比重を引き下げつつも全国対比では引き続き高めであるほか、造船に加え、はん用機械、電子部品・デバイスの成長から製造業の比率が回復し、全国同様のバランスの良い構成に近づきつつある。すなわち、2000年代後半に生じていた円高が是正され輸出環境が改善し、IT技術の発達等もあって世界的に半導体需要が拡大する中、当地では電子部品の産業集積等が進むなど、造船に依存していた製造業の構造変化もみてとれる。他方、全国と比べ保健衛生・社会事業のシェアが高く、高齢化が進む当地の状況を反映している。

(図表18) 産業構造 (2015年)



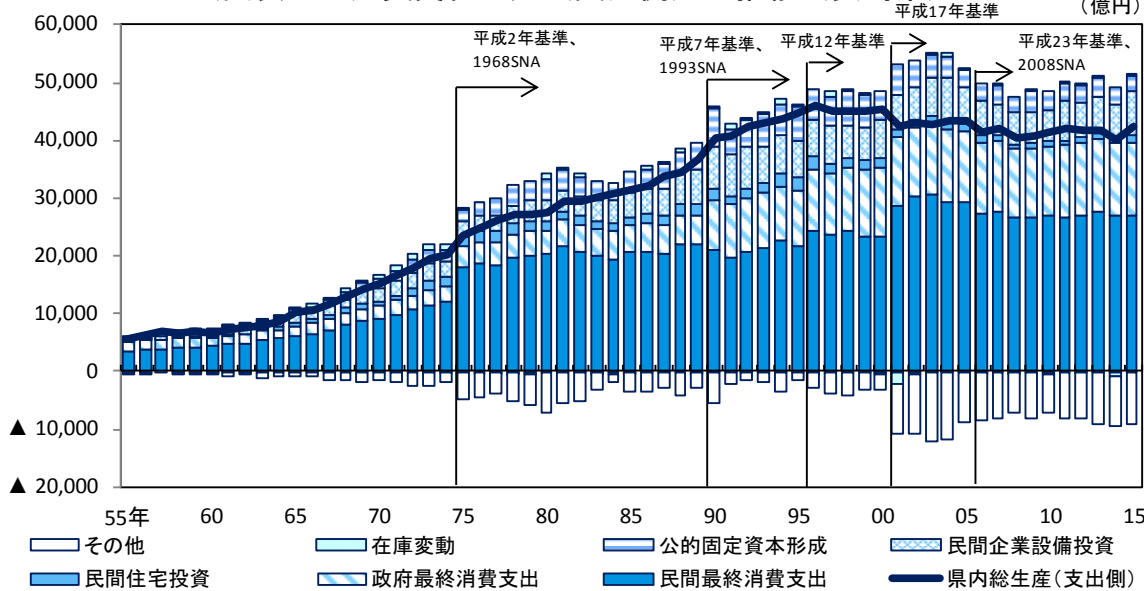
(資料) 内閣府「県民経済計算」<図表15~18>

(注1) 全国は全県計の値。(注2) 小計を合計値として構成比を算出。

### (3) 家計・企業等の行動変化<需要面の変化>

- 県内経済を需要面から確認すると、県内の家計消費は、戦後所得の伸びと歩調を合わせる形で増加したものの、人口が減少し県民一人当たり所得の伸びも緩やかとなった1990年頃から横ばい傾向に転じ、全国に比べても勢いを欠く状況となっており、全国の経済成長との格差に繋がったものと考えられる。その後の需要を支えたのは政府最終消費支出であり、高齢化が進展するもとの、公的サービスの支出増加のほか、社会保障関係費の支出増加が下支えしたのと考えられる。
- 企業の設備投資については、1990年代まで拡大を続け、家計消費とともに経済成長を支えた。その後、増勢が鈍化し、横ばい圏内となるものの、近年は電子部品等の新たな企業集積や小売業等における新規出店投資等に加え、ごく足もとでは老朽化更新投資や省力化投資も相俟って、製造業・非製造業ともに増勢を取り戻しており、経済成長の牽引役となっている。

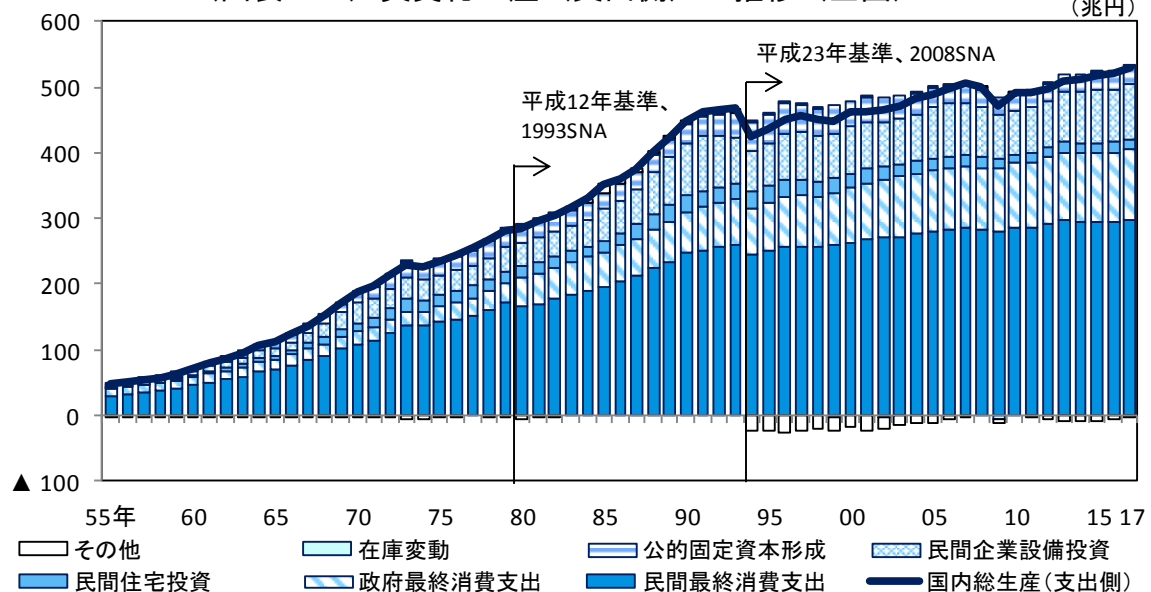
(図表19) 実質総生産(支出側)の推移(長崎県)



(資料)内閣府「県民経済計算」

(注)その他は財貨・サービスの移出入、統計の不突合等(全国も同じ)。

(図表20) 実質総生産(支出側)の推移(全国)

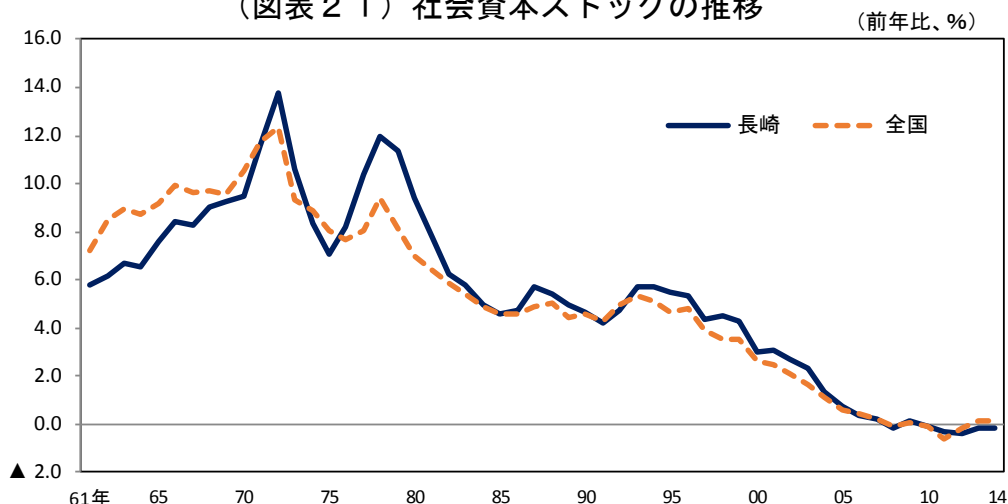


(資料)内閣府「国民経済計算」



- 公的投資については、戦後徐々に拡大傾向を辿り、1990年代にピークを迎えたが、ピークアウトして以降は横ばい圏内で推移しており、家計消費同様に経済成長鈍化の一因となっている。長崎県の社会資本ストックは、戦後から50年程度の間、高い伸び率が続き、公共インフラの整備が進んできた。その後は、全国同様に、新規投資と減耗がバランスしている状態が続いており、維持更新投資に公共投資の重点が徐々に移りゆく中で、付加価値額を減少させている。もっとも、足もとでは、九州新幹線西九州ルート建設等の大型公共工事が進められており、当面は景気の下支え役となろう。

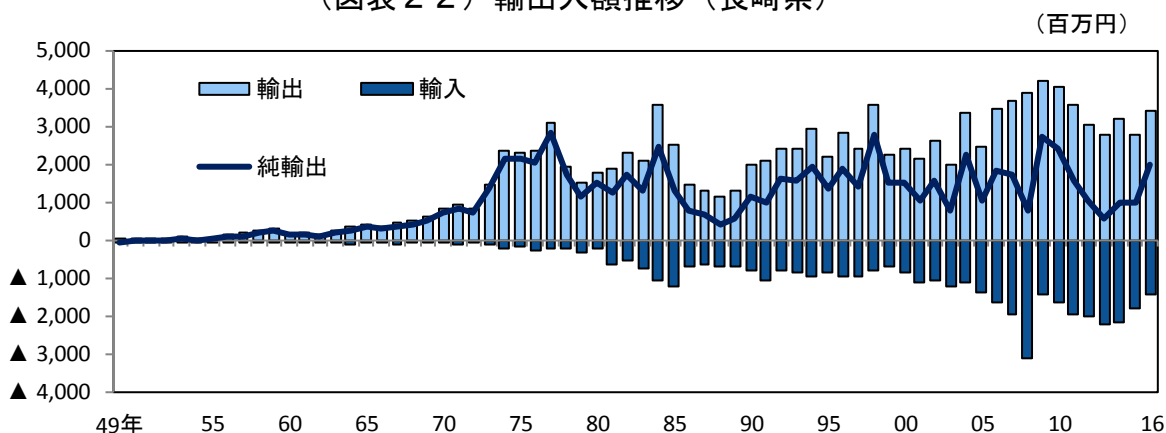
(図表 2 1) 社会資本ストックの推移



(資料)内閣府「日本の社会資本2017」

- この間、輸出入の動きをみるために貿易動向を確認すると、長崎県は1955年以来一貫して輸出超が続いている。もっとも、長崎県の輸出の大部分は船舶を中心とする輸送用機器や専用船を用いた大型の一般機械、輸入の大部分は鉱物性燃料であり、通常の輸出入貨物は少なく、特に輸出貨物は少ない。県内の輸出関連設備や航路・航空路は他県対比十分とは言えず、県内港湾・空港ではなく、県外の港湾や空港を経由して輸出されているものが多いと考えられる<sup>2</sup>。

(図表 2 2) 輸出入額推移 (長崎県)



(資料)長崎県統計年鑑(長崎税関、門司税関調べ)

(注)輸入は逆符号。

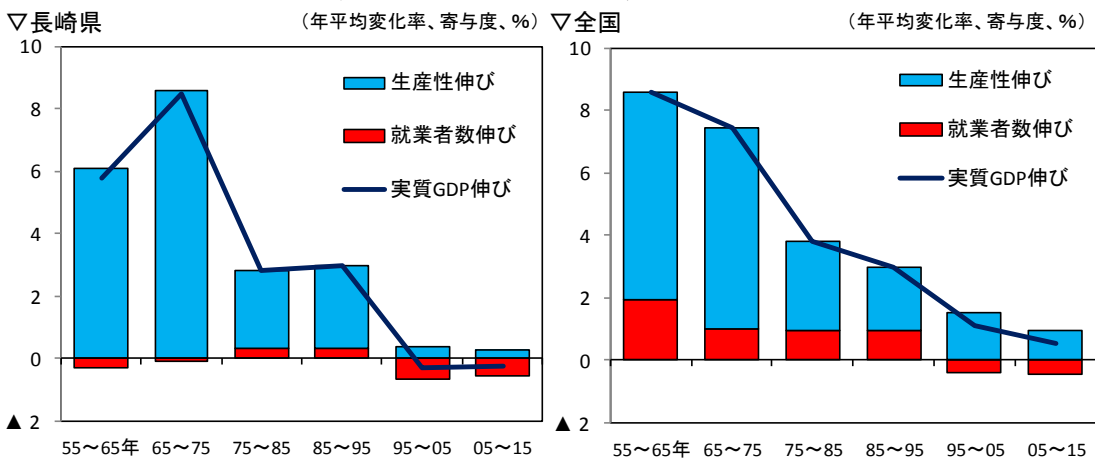
<sup>2</sup> 当県の輸出に関する課題については、日本銀行長崎支店特別調査レポート(ミニトピックス・シリーズ)「長崎県の輸出の現状と課題」(<http://www3.boj.or.jp/nagasaki/img/190121yusyutu1.pdf>)をご参照ください。

○ なお、県民経済計算ベースの支出項目のうち、輸出入を包含する移出入（県外・海外との財貨・サービスの収支）でみると、1975～1989年は移出超であったのに対し、以降2005年までは趨勢的に移入超で推移している（図表19参照、2006年以降は、県民経済計算では移出入が統計上の不突合等と合算されているため単独で計数を把握できない）。これは、県内需要を県内生産で賄えないために、一部は県外・海外からの調達（移入・輸入）に頼っている経済構造となっており、一部所得が県外・海外に移転（流出）していることを意味する。こうした移輸入への依存構造を直ぐに変えることは難しいが、今後内需が一段と縮小していくことが見込まれる中においては、移輸出を増加させて経済成長の維持・向上に繋げることが重要と考えられる。すなわち、当地の豊富な資源やこれまで培ってきた技術を磨き、高付加価値化したうえで、県外需要・海外需要を取り込んでいくことが必要となる。

#### （4）生産性の動向

○ 近年の経済成長率を就業者数変化率と就業者1人当たり生産性変化率に分解してみると、長崎県は戦後から高度成長期までは全国と同様に高い生産性伸び率が経済成長を牽引してきた姿となっている。一方、1990年代以降は長崎県では生産性の低下が顕著となったほか、人口減少等に伴う就業者数の減少による下押しが加わってマイナス成長に転じている。この点、全国も生産性は低下しているが、なお一定水準を維持している一方、長崎県は全国以上に生産性が低下しており、就業者数（労働力人口）の減少と相俟って、経済成長の足枷となっていることがわかる。

（図表23）実質GDP成長率寄与度分解



（資料）内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」、総務省「国勢調査」  
 （注1）生産性は、就業者一人当たりの実質GDP。  
 （注2）長崎県の値は、異なる体系基準年のデータを基に算出。

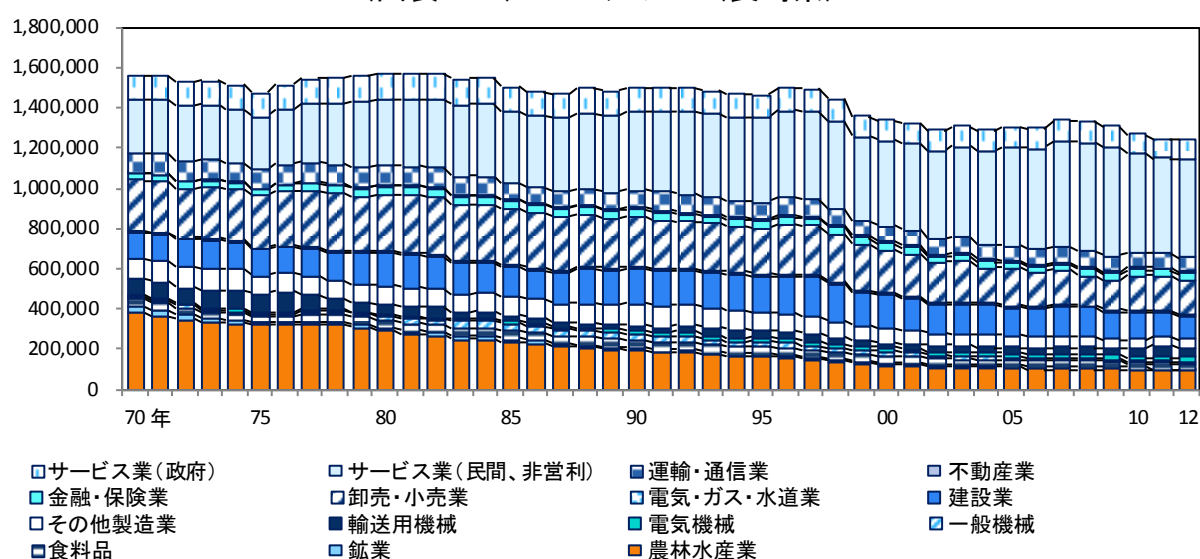
○ 成長鈍化の要因を労働供給側から把握すべく、労働投入量を示す指標として産業別のマンアワー（就業者数×労働時間）をみると、人口減少に伴って労働投入量の総量が緩やかに減少していることに加え、1970年には大きなウェイトを占めていた農林水産業において労働投入量の減少が顕著となる一方、医療・介護等のサービス業への労働投入の増加がみてとれる。高齢化による福祉需要の増大の影響が大きいと考えられるが、生産性の低い医療・介護分野等への労働投入量の増加は、県の稼得能力の低下に繋がるものであり、県内総生産の成長に対しては下押し圧力となる。



○ 他方、労働の結果として生み出された付加価値額の産業別推移をみると、卸・小売業が大きく成長してきたほか、2005年以降は電気機械の付加価値額が著しい成長を見せている。電気機械では、前述した企業設備投資の増加要因とも重なるが、県央地区を中心に半導体、電子機器、航空・宇宙関連等の先端技術企業の進出が相次いだことの寄与が大きい。世界的なIT化の進展に後押しされた成長産業を県内経済に取り込んだことが付加価値額の大幅な増加の要因と考えられる。

一方、農林水産業では労働投入量の減少にもかかわらず付加価値額を大きく変化させていない点が特徴的であり、高齢化や人手不足に悩む中において、企業等による農業参入や機械化等による労働生産性向上に向けた取組みが奏功していると考えられる。

(図表 24) マンアワー (長崎県)

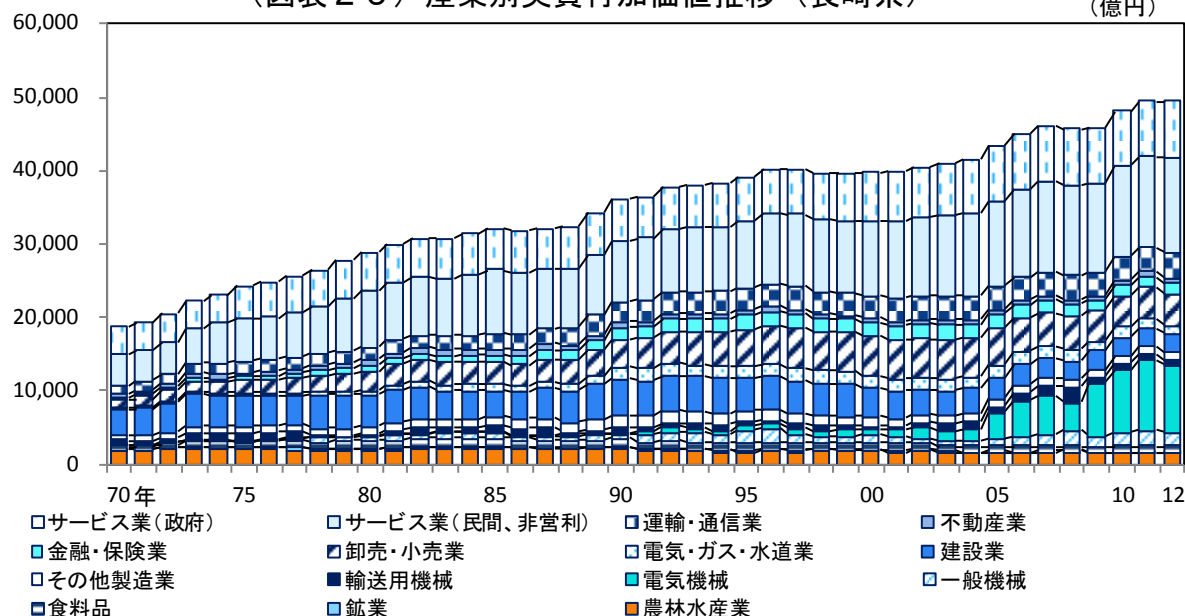


(資料) 経済産業研究所「R-JIPデータベース2017」

(注) マンアワーは「就業者数×就業者1人あたり年間総労働時間÷1000」によって算出。

(図表 25) 産業別実質付加価値推移 (長崎県)

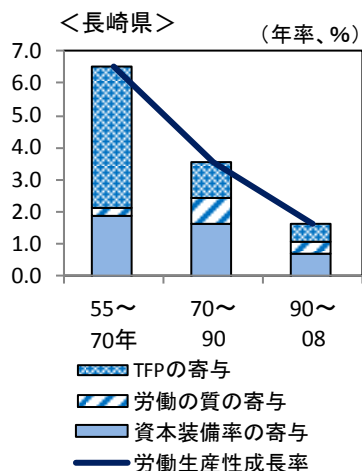
(億円)



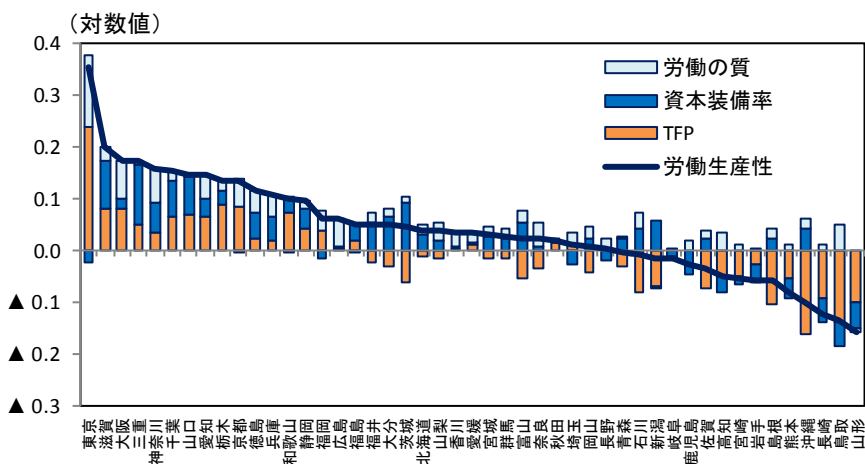
(資料) 経済産業研究所「R-JIPデータベース2017」

○ 投入された労働力と生み出した付加価値から算出される労働生産性に着目すると、当地の弱みが浮かび上がる。即ち、造船業などの労働集約的な産業を主力産業とする当地では、労働生産性の水準が全国対比低く、全国対比所得水準が低い原因となっていると考えられる。今後も高齢化の進展とともに医療・介護分野等への労働投入が一層増加するもとのでは、労働生産性への下押し圧力は更に強まる可能性がある。

(図表 2 6) 労働生産性成長率 (図表 2 7) 労働生産性格差



(資料) 経済産業研究所「R-JIPデータベース2017」

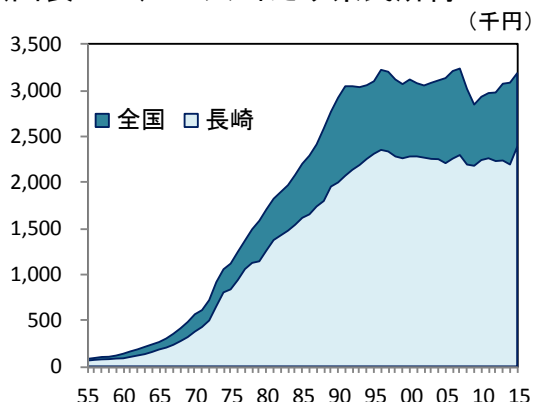


(資料) 経済産業研究所「R-JIPデータベース2017」

### (5) 分配面(所得)からみた経済動向

○ 総生産や支出動向の結果でもある県民所得の動きを振り返る。一人当たり県民所得は、経済成長を続けてきた1990年代前半までにかけては、伸び率で見ると全国と比べてほぼ遜色のない上昇を続けており、全国と歩調を合わせて所得が高まってきた姿がみとれる。もっとも、所得水準を比べると戦後一貫して全国を下回っており、1990年にかけて格差が徐々に拡大してきたほか、所得が横ばいに転じた1990年代後半以降は、平成30年間を通じて全国格差が固定化されてしまっている。また、ごく足もとは全国の所得が回復に向かっている一方で、長崎県はじりじりと減少傾向を続けており、格差が一段と拡大する方向にある。ただ、物価水準等が低い当地において、支出面では全国対比で優位にあり、支出を勘案したネットの所得額の差は、グロスの所得額の差より小さい可能性がある点は念頭に置いておくべきであろう。

(図表 2 8) 一人当たり県民所得



(資料) 内閣府「県民経済計算」  
(注) 全国は全県計の値。

(図表 2 9) 家計の収支比較

	長崎県	福岡県	東京都
実収入	434,454	448,114	531,150
(※福岡・東京との差)	—	(▲ 13,660)	(▲ 96,696)
非消費支出	72,899	72,104	94,675
可処分所得	361,555	376,010	436,475
消費支出	284,140	304,967	345,027
残金	77,415	71,043	91,448
(※福岡・東京との差)	—	(6,372)	(▲ 14,033)

(資料) 長崎県、総務省「全国消費実態調査」

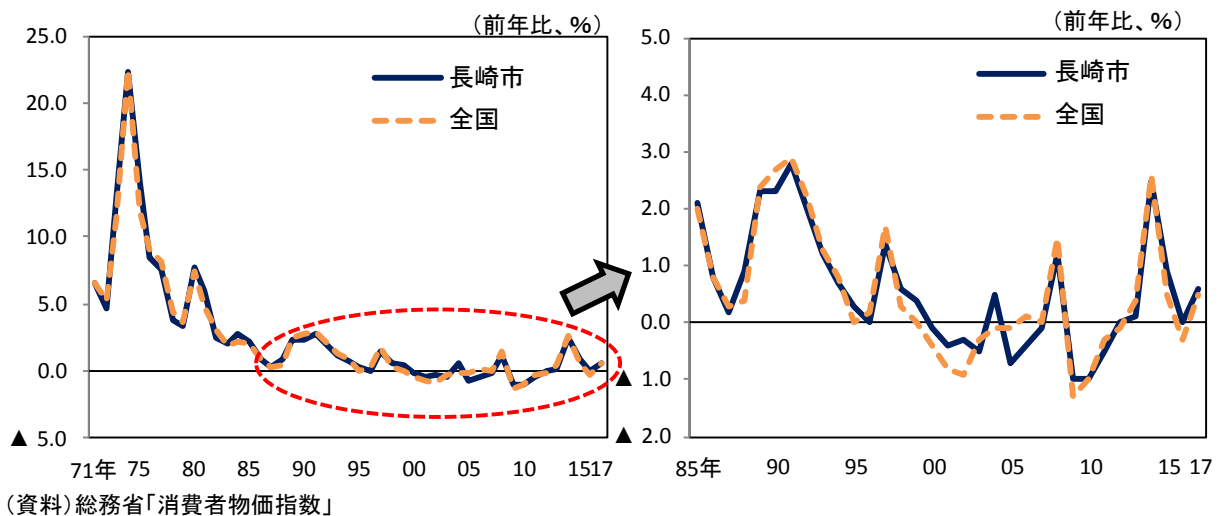
(注1) 2人以上勤労世帯総数の値。

(注2) 残金は「実収入-非消費支出-消費支出」にて算出。

## (6) 物価動向

○ 当地では1970年代にオイルショックの影響から前年比+22.4%増と非常に高い物価上昇率を記録したものの、それ以降は徐々に物価上昇率の低下がみられた。バブル崩壊以降は一層の低下がみられ、2000年代には前年比マイナスを記録するなど、0%近傍での動きを続けたが、その後、2012年以降は前年比上昇が続いている。もっとも、前述したとおり一人当たり県民所得は足もと前年比マイナスで推移していることから、物価上昇と相俟って実質所得は減少しているとみられ、家計支出や、ひいては経済成長の重石となっている可能性がある<sup>3</sup>。

(図表30) 消費者物価指数推移 (右図は一部を拡大)



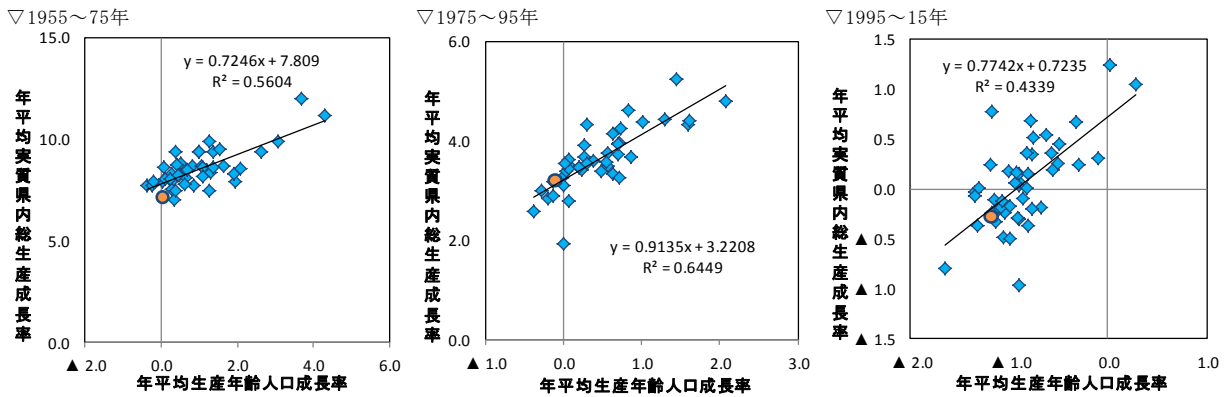
## (7) 生産年齢人口と経済成長の関係

○ この章の最後では、生産年齢人口と経済成長率との関係性について考察する。前述した4つの時点間を切り取った3期間(①1955年→1975年、②1975年→1995年、③1995年→2015年)における生産年齢人口変化率と経済成長率の相関をみると、全ての期間において、有意な正の相関が確認される。すなわち、需要・供給の両面から経済の活力たり得る生産年齢人口が増加(減少)すれば、経済が成長(後退)する関係性がみとれ、地域経済においては経済成長の大半が人口要因で説明されることがわかる。長崎県の場合は、前述したように生産年齢人口の落ち込みが大きく、これが経済成長の重石となってきたことが統計的にも推察される。もっとも、中には人口減少下でも経済成長を実現している都道府県があることからわかるように、経済成長を規定する要因は必ずしも人口だけではない。長崎県の将来を考えるうえでは、人口以外の要因(域外需要の取込みや労働・資本の生産性の向上等)に活路を見いだしていくことで経済成長を実現することは可能と考えられる。

—— なお、長崎県同様に直近20年(1995年→2015年)の生産年齢人口減少率が▲1%超の地域でも、プラスの経済成長を実現している県(和歌山県、島根県、徳島県)は複数見受けられる。

<sup>3</sup> 足もとの当地の物価動向については、日本銀行長崎支店特別調査レポート(ミニトピックス・シリーズ)「長崎における最近の消費者物価と賃金の動向」(<http://www3.boj.or.jp/nagasaki/img/omiyage2.pdf>)をご参照ください。

(図表 3 1) 生産年齢人口と経済成長の関係



【●印は長崎県】

(注) 1955～75年、1975～95年は福島県、埼玉県、岡山県、沖縄県を含まない。

<生産年齢人口成長率下位10都道府県> <生産年齢人口成長率上位10都道府県>

<九州・沖縄比較>

1995～2015年	年平均生産年齢人口成長率	年平均県内実質総支出成長率	1995～2015年	年平均生産年齢人口成長率	年平均県内実質総支出成長率
1 秋田県	▲ 1.7	▲ 0.8	1 沖縄県	0.3	1.0
2 山口県	▲ 1.3	▲ 0.1	2 東京都	0.0	1.2
3 青森県	▲ 1.3	▲ 0.0	3 滋賀県	▲ 0.1	0.3
4 高知県	▲ 1.3	▲ 0.4	4 神奈川県	▲ 0.3	0.2
5 和歌山県	▲ 1.3	0.0	5 愛知県	▲ 0.3	0.7
6 島根県	▲ 1.2	0.2	6 埼玉県	▲ 0.5	0.4
7 長崎県	▲ 1.2	▲ 0.3	7 福岡県	▲ 0.5	0.3
8 徳島県	▲ 1.2	0.8	8 千葉県	▲ 0.6	0.2
9 愛媛県	▲ 1.2	▲ 0.2	9 栃木県	▲ 0.6	0.4
10 岩手県	▲ 1.2	▲ 0.1	10 宮城県	▲ 0.6	0.5

1995～2015年	年平均生産年齢人口成長率	年平均県内実質総支出成長率
福岡県	▲ 0.5	0.3
佐賀県	▲ 0.8	▲ 0.4
長崎県	▲ 1.2	▲ 0.3
熊本県	▲ 0.8	▲ 0.2
大分県	▲ 1.0	▲ 0.2
宮崎県	▲ 1.0	0.2
鹿児島県	▲ 0.9	0.2
沖縄県	0.3	1.0

(資料)内閣府「県民経済計算」、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

#### 4. 金融の動向

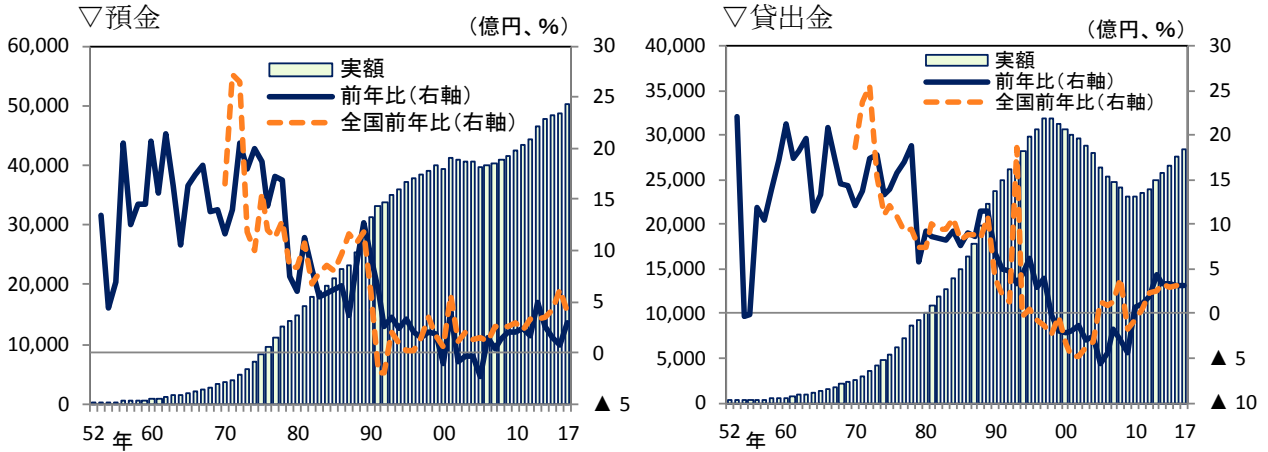
##### (1) 銀行の預金・貸出金の動向

○ 県内の銀行貸出<sup>4</sup>をみると、1990年代半ばまで県内経済の成長と合わせ増加しており、実体経済の成長を支えてきた。1990年代後半以降に不良債権処理を進めたこと等から貸出残高を縮小させた後、2010年代には再び貸出を増加させているが、この間の県内総生産は横ばい傾向が続いており、実体経済の成長とともに貸出を伸ばしてきた戦後の姿とは異なる様相を呈している。この背景としては、近年の当地貸出の増加の主体は地公体向け貸出や住宅ローンとなっており、何れも収益性は低い低利貸出であることから付加価値（≒経済成長）への寄与が小さいことが推察される。なお、住宅ローンについては、需要動向というよりも公的機関（旧住宅金融公庫）から民間金融機関への貸し手のシフトという供給側の構造変化も影響しているとみられる。

○ 一方の預金は、戦後の県内経済の成長と歩調を合わせて増加を続け、県内総生産が横ばいに転じた2000年代には同様に横ばいの動きに転化したものの、リーマン・ショック後の景気の回復を受けた企業収益の回復や高齢化の進展（年金受給の増加等）を映じて、再び増加に転じている。

<sup>4</sup> 国内銀行の県内店舗の貸出残高。

(図表 3 2) 県内銀行預貸金残高



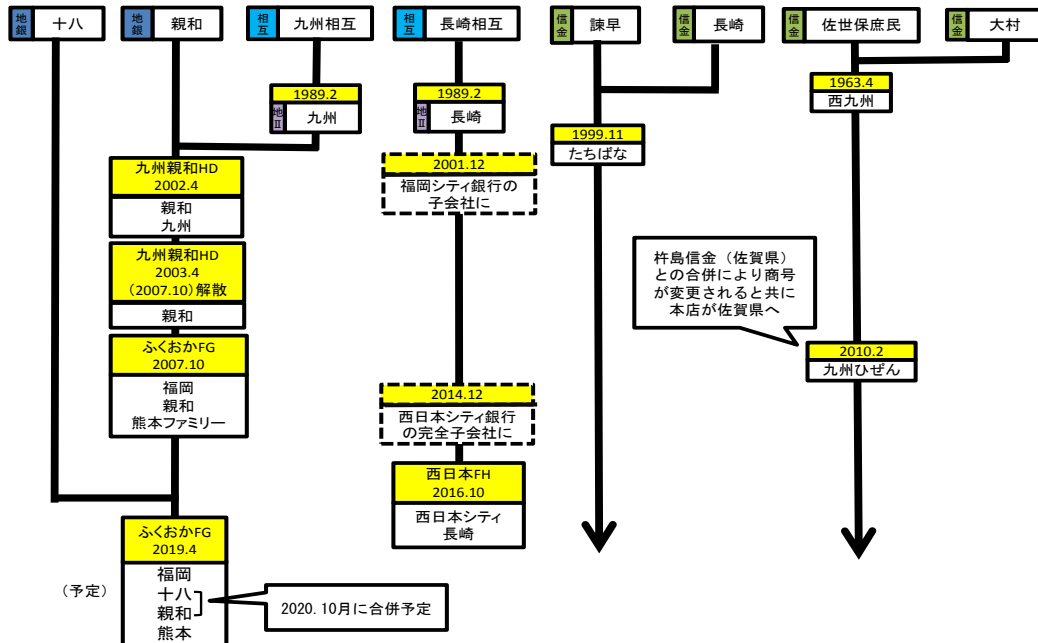
(資料)長崎県統計年鑑(日本銀行長崎支店調べ)、日本銀行  
 (注1)数値は年度末残高。  
 (注2)全国は国内銀行国内店および信用金庫の銀行勘定における預金(除く譲渡性預金)。

(資料)長崎県統計年鑑(日本銀行長崎支店調べ)、日本銀行  
 (注1)数値は年度末残高。  
 (注2)国内銀行の銀行勘定、信託勘定、海外店勘定および信用金庫、その他金融機関の銀行勘定。

(2) 地域金融機関の状況

○ 県内に本店を置く地銀・第二地銀の変遷を振り返ると、当店開設当時に存在していた十八銀行、親和銀行、九州相互銀行、長崎相互銀行の4行が長らく当地経済を支えてきたが、バブル崩壊や金融危機を経た2000年代以降、県外他行を含めた合併・統合、提携・グループ化による再編の動きが進んだ。すなわち、2002年に親和銀行が第二地銀の九州銀行と統合し、九州親和HDが設立されたほか、2007年には同HDが福岡市に本拠を置くふくおかフィナンシャルグループ(以下、FFG)と経営統合した。この間、第二地銀の長崎銀行は、2001年に福岡シティ銀行(現在の西日本シティ銀行)の子会社となっている(2014年に完全子会社化)。そして、本年4月には十八銀行とFFGの経営統合、2020年10月には十八銀行と親和銀行の合併が予定されている。この間、信用金庫については、当店開設当時には4金庫(諫早、長崎、佐世保庶民、大村)が存在していたが、県内外の信用金庫の合併が進み、現在、県内に本店を置く信用金庫はたちばな信用金庫のみとなっている。

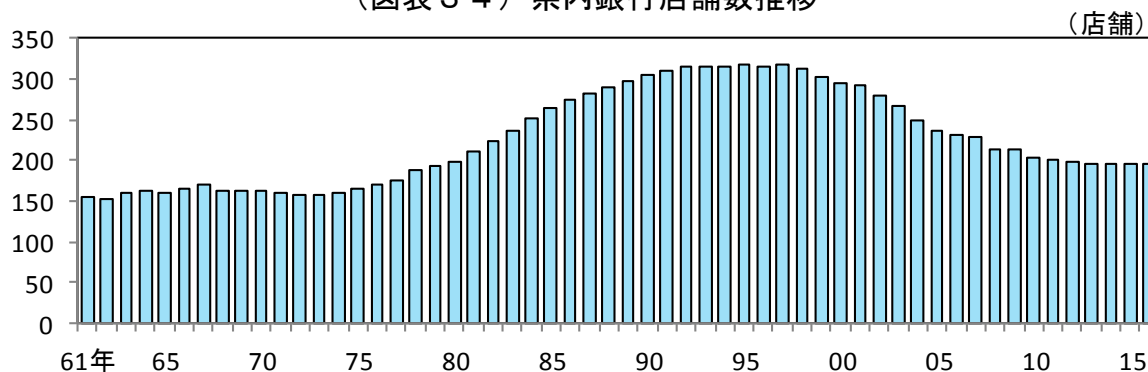
(図表 3 3) 県内銀行・信用金庫の変遷(1955年以降)





- こうした再編の背景には、県内人口減少や経済規模の縮小による資金需要の減少、競争激化による金利低下など、地域金融機関の経営を取り巻く環境が厳しさを増している状況があり、各行は経営統合を通じて経営効率化を進めてきた。県内銀行の店舗数についても、バブル期の1980～90年代にかけて大きく増加したものの、2000年代には上述した経営合理化の動きの中で減少した。

(図表34) 県内銀行店舗数推移



(資料)長崎県「長崎県統計年鑑」(日本銀行長崎支店調べ)

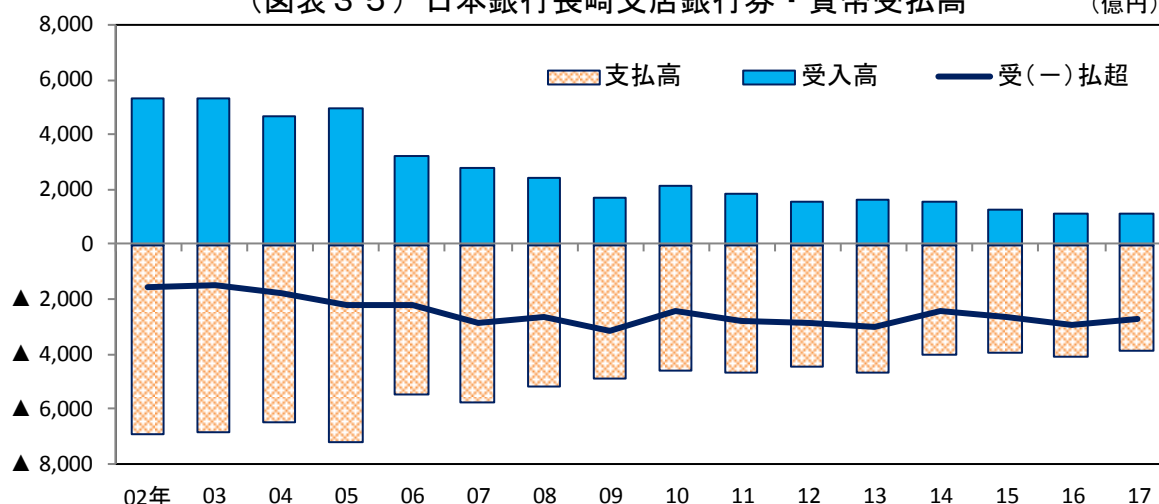
(注)地方銀行、第二地方銀行(相互銀行)の年度末店舗数の合計。

### (3) 銀行券の受払い動向

- 最後に近年の銀行券・貨幣の受払い動向について概観すると、当地(長崎支店管内)では2000年代から現在まで、年間2,000～3,000億円程度の払い超が続いている。経済活動との関係を見るために、地域における現金需要を示す支払高に着目すると、振れを伴いつつも支払高が減少傾向にある。背景として、キャッシュレス化の進展等により現金決済比率が低下している影響もあると考えられるが、人口減少・高齢化が進むもとで当地の県民所得や県民による個人消費(除くインバウンド消費)が勢いを欠いていることとも無関係ではないと考えられる。

- 銀行券・貨幣の受入高に関しても2005年以降減少が続いているが、近年、金融機関や小売事業者等の現金関連事務の外部委託や搬送経路の見直し等を背景に、地域内の大都市圏(九州では福岡県等)に受入れが集中する傾向が続いているため、経済動向とは異なる動きをする点には留意する必要がある。

(図表35) 日本銀行長崎支店銀行券・貨幣受払高



(資料)日本銀行



## 5. おわりに（今後に向けた課題）

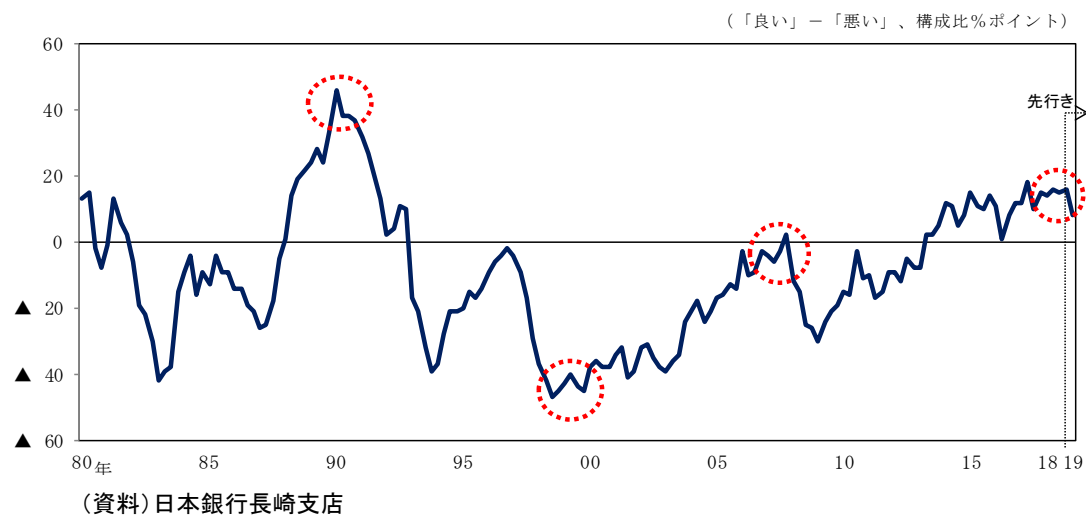
- 本稿では、当店開設以降の70年間の長崎県経済の動向について、産業構造の変遷を確認しながら振り返ってきた。達観すれば、戦後復興や高度成長期に当たる時期は全国同様に高い経済成長を続けてきたものの、生産性の低下が顕著となり、かつ人口が減少に転じた1990年代を境として成長ペースが鈍化し、近年は全国と比べても低成長となっている。特に長崎県の特徴として、①少子高齢化の進展と②県外への流出といった形で人口の社会減により、経済の需要・供給の両面から経済の活力となる生産年齢人口が全国に比べても大きく落ち込んできたことが、経済に大きな影を落としてきた。
- 人口減をすぐに食い止めることや生産性を急激に高めていくことは簡単ではないため、そうした条件を所与のものとして今後経済を活性化していくためには、県外や海外の需要を取り込むことが重要になる。すなわち、インバウンド（海外だけでなく、国内他地域からも含む）の面では観光の、アウトバウンドの面では輸出・移出の強化であり、①魅力ある長崎県の資源やこれまで培ってきた技術等を一段と磨き、高付加価値化すること、②交通アクセスや物流インフラを整備・改善すること、③情報発信や営業を強化して交流人口を増加させたり、販路を拡大すること等の取組みが欠かせないと考えられる。
- こうした取組みが進めば、就業機会や県民所得が増え、若者の定着や県外からの労働力の呼び込みにも繋がるであろう。いずれにしても、産業構造の変化や景気の波を考慮し、どの程度の経済力の向上が必要か計算し、そこから、①交流人口の拡大の規模、②既存産業の強化や新規産業の育成の規模、③生産性の向上度合いを見極め、それを実現するためのまちづくりや交通アクセスの改善、産業の強化・育成等に取り組むことが望まれる。産学官金がグランドビジョンを共有し、分担と協力の下で地域経済の活性化に取り組むことが必要であり、日本銀行長崎支店としても、全国の状況を踏まえつつ、当地に根差した経済調査・分析や提言等を通じて、地域への貢献を続けていく所存である。

以 上

### 【BOX】長崎県の景気判断の変遷

- 現在、わが国全体は戦後最長となる景気回復局面が続いており、日本銀行における現在の景気判断では、「わが国の景気は、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとの、緩やかに拡大している」状況にある。長崎県の景気判断についても、2014年2月公表分から「回復」の表現を用いており、景気回復局面が約5年に亘って続いている。もっとも、全国が「緩やかな拡大」であるのに対し、長崎県の直近の景気判断は「緩やかな回復」にとどまっており、全国に比べると勢いや水準において一步遅れている。
- 短観の業況判断D Iにおいてデータが遡及可能な1980年以降で長崎県の景気循環を振り返ると、バブル期の1990年初にピークを記録した後、バブル崩壊や金融危機の影響等から景気後退を経験し、1998年中にD Iはボトム水準に落ち込んだ。その後、2000年代は持ち直しが続いたものの、「良い」超への転換を目前にした2008年初にリーマン・ショックの影響等もあって再び景気が後退した。もっとも、比較的早期に立ち直り、2014年以降は上下動を繰り返しながらも「良い」超の水準を徐々に高めてきている。

#### ▽短観・業況判断D Iの推移（長崎県）



- こうした景気循環のターニングポイントとなった時期（上記赤丸部分）の日本銀行長崎支店における長崎県の景気判断は次頁のとおりとなる。バブル期には当地においても「拡大基調」にあるが、その後は内需が縮小に転じる中で、主に県外・海外向けの生産や設備投資が景気動向を左右する経済情勢が続いている。近年は、公共投資の回復に加え、電子部品関連を中心とした海外需要の取込みや観光客の増加等もあって回復局面が続いているが、バブル期に比べると内需の停滞が下押し要因となって、回復ペースは緩慢なものに止まっている。
- 従って、今後も人口減少により内需の回復は期待し難い中であっては、本論でも述べたように、好調な県外や海外の需要を取り込んでいくことが重要であることを示唆している。

▽県内金融経済概況における景気判断（抜粋）

<p>1990年 (5月2日 公表分)</p>	<p>・最近の県内経済をみると、設備投資、個人消費を中心とする内需の好調な動きを背景に<b>景気は引続き拡大基調を辿っており</b>、企業の生産は大方の先でフル操業ないしは高操業状態を継続している。こうした状況下、製品・労働需給の引締まり傾向が続いているほか、為替円安の長期化もあって、コストアップによる先行きの収益悪化を懸念する向きが増加している。</p>
<p>2001年 (4月2日 公表分)</p>	<p>・最近の県内景況をみると、最終需要面では、公共投資が低調に推移しているほか、個人消費も引続き盛り上がりには欠ける動きに止まっている。また、企業の設備投資も依然低迷している。一方、企業の生産面をみると、大手造船などでは低水準の生産を続けているが、重電機器の一部では高目の生産となっている。また、電子機器・部品では、国内パソコン需要などを背景に高目の生産を持続する先が一部にみられるが、総じてみるとアジア向け輸出の減少から減産を余儀なくされている。この間、雇用情勢は、厳しい状況ながらも引続き求人増の動きがみられている。以上のように、県内経済は、生産面で高目の生産を示す先と減産する先が交錯する中、<b>全体としては横這い圏内の動きを続けている</b>。</p>
<p>2008年 (4月1日 公表分)</p>	<p>・長崎県の景気は、製造業を中心に<b>緩やかに持ち直しているものの、一部に減速感が窺われており</b>、企業経営者のマインドも慎重化している。すなわち、生産面をみると、受注が好調な造船や電子部品で高操業を続けており、設備投資は基調として堅調に推移している。もっとも、公共投資に加えて、住宅投資も低調に推移しているほか、雇用・所得環境の厳しさもあって、個人消費では引き続き弱さが目立っている。この間、観光は、宿泊者数、観光地入場者数ともに回復傾向を辿っている。</p>
<p>2019年 (2月7日 公表分)</p>	<p>・長崎県の景気は、<b>緩やかな回復を続けている</b>。最終需要面をみると、個人消費は底堅く推移している。観光関連は、外国人観光客の増加や「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界文化遺産登録の効果がみられるもとの、堅調に推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は高水準横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は増加している。生産は持ち直しの動きが続いているものの、足もと減速感がみられる。また、雇用・所得環境をみると、労働需給は引き締まっており、人手不足感の強い状態が続いている一方、雇用者所得は振れを伴いつつもやや弱含んでいる。</p>

(資料) 日本銀行長崎支店